

様式第2号の1 - 【 実務経験のある教員等による授業科目の配置】

大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1 - を用いること。

学校名	東京経済大学
設置者名	学校法人東京経済大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
経済学部	経済学科	夜・通信	8	10	8	26	13	
	国際経済学科	夜・通信						
経営学部	経営学科	夜・通信		4	20	32		
	流通マーケティング学科	夜・通信						
コミュニケーション学部	コミュニケーション学科	夜・通信		4	18	30		
現代法学部	現代法学科	夜・通信		4	10	22		
<p>(備考)</p> <p>本学では経済学部と経営学部の2学部が、それぞれ2学科ずつ設置している。各学科の「専門科目」に計上している科目・単位数は、それぞれの学科のカリキュラム上、主要な専門科目として位置づけられている科目を計上している。しかし、いずれの学科に所属しても、何らかの形で(認定区分を変えて)互いの専門科目を履修できる状態であるため、上記では本学の認定区分に合わせ、経済学部では「学部等共通科目10、専門科目8」、経営学部では「学部等共通科目4、専門科目20」としている。</p>								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

大学公式ウェブサイト (https://www.tku.ac.jp/department/)
--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2 - 【 - 学外者である理事の複数配置】

国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2 - を用いること。

学校名	東京経済大学
設置者名	学校法人東京経済大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

大学公式ウェブサイト (https://www.tku.ac.jp/tku/manage/composition.html)
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
常勤	元・東京海上日動ローンサービス(株)代表取締役社長	令和2年6月1日～令和5年5月31日(3年)	実務経験を活かした大学運営
常勤	元・筑波銀行常務取締役 元・全国健康保険協会茨城支部 支部長	令和2年6月1日～令和5年5月31日(3年)	実務経験を活かした大学運営
非常勤	(株)ニッピ代表取締役会長	令和2年6月1日～令和5年5月31日(3年)	実務経験、学識経験等を活かした大学運営への参与
非常勤	元・(株)小田急百貨店専務取締役	令和2年6月1日～令和5年5月31日(3年)	実務経験、学識経験等を活かした大学運営への参与
非常勤	(株)新栄コンサルティング代表取締役 日本公認会計士協会 東京会副会長	令和2年6月1日～令和5年5月31日(3年)	実務経験、学識経験等を活かした大学運営への参与
非常勤	野村ホールディングス(株)社外取締役 元・住友商事(株)代表取締役副社長執行役員	令和2年6月1日～令和5年5月31日(3年)	実務経験、学識経験等を活かした大学運営への参与
非常勤	元・東日本電信電話(株)代表取締役社長 (公財)日本腎臓財団 会長	令和2年6月1日～令和5年5月31日(3年)	実務経験、学識経験等を活かした大学運営への参与

非常勤	(株)トマト銀行相談役 元・日銀政策委員会大蔵 省代表委員	令和 2 年 6 月 1 日～令 和 5 年 5 月 31 日(3 年)	実務経験、学識経験 等を活かした大学 運営への参与
非常勤	前・東京都国分寺市長	令和 2 年 6 月 1 日～令 和 5 年 5 月 31 日(3 年)	実務経験、学識経験 等を活かした大学 運営への参与
非常勤	大成建設(株)代表取締役 会長	令和 2 年 6 月 1 日～令 和 5 年 5 月 31 日(3 年)	実務経験、学識経験 等を活かした大学 運営への参与
(備考)			

様式第2号の3【 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東京経済大学
設置者名	学校法人 東京経済大学

厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>シラバス(授業計画)については授業実施前年度の秋に全学教務委員長名で「原稿記入要領」、「シラバス作成上の注意点」、「シラバス原稿チェックリスト」を付して作成依頼する。記入項目として、(1)授業表題、(2)授業の「形態」、「方法・内容」、(3)授業の到達目標及びディプロマ・ポリシーとの関連、(4)事前・事後学習、(5)授業計画、(6)評価方法、(7)教科書、(8)参考文献、(9)特記事項のほか、学生へ課題のフィードバックの方法について記載を求めている。授業担当教員が12月の期日までにシラバスシステムに登録し、校了したものについて、授業開講主体である各教務委員会の委員により第三者チェックを行う(1月)。第三者チェックにより記載内容に修正が必要と判断されたものについて、修正を依頼し、最終的な内容を確認する(2月)。履修可能な学部の分野別に分類設定し、3月中旬に大学公式ウェブサイト、TKUポータルサイト、閲覧用シラバス冊子により公表する。</p>	
授業計画書の公表方法	<p>大学公式ウェブサイト (https://portal.tku.ac.jp/syllabus/public/)</p> <p>TKUポータルサイト</p> <p>閲覧用シラバス冊子(学務課、学習センター、図書館、学生相談室で閲覧可能)</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>成績評価方法、評価基準については、「学則」、「東京経済大学試験及び成績評価規程」で定められ、『履修要項』で全学生に周知している。学則に定める成績評価の基準は以下のとおりとする。</p> <p>S:90点~100点 A:80点~89点 B:70点~79点 C:60点~69点 X:59点以下</p> <p>定期試験を欠席した場合及び長期欠席等により担当教員が評価不能と判断した場合は「Z」記号を付与する。成績評価方法は、大きく分けて「定期試験による評価」と「平常点による評価」があり、各授業の成績評価方法はシラバスに掲載している。各学生の学修成果に基づき、あらかじめ設定した成績評価の方法・基準により、厳格かつ適正に単位授与している。</p>	

<p>3 . 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>GPA については、GPA 取扱要領により以下のとおり定められ、大学公式ウェブサイトにて公表し、『履修要項』で全学生に周知している。</p> <p>GPA は、以下の算定式によって1単位当たりの成績平均値を学期ごとに計算し、小数点以下第3位を四捨五入する。</p> $\frac{(4 \times S \text{ の修得単位数} + 3 \times A \text{ の修得単位数} + 2 \times B \text{ の修得単位数} + 1 \times C \text{ の修得単位数})}{\text{総履修登録単位数合計(「N」}^1\text{及び「R」}^2\text{認定単位を除く)}$ <p>計算の対象科目は、「卒業必要単位数に算入される科目」とする。ただし、「N」及び「R」評価(認定)科目は除外する。</p> <p>各学生の成績表に、各学期、各年度及び通算のGPAを記載している。全学教務委員会は、GPAに基づく成績の分布状況を作成し、把握している。</p> <p>1「N」評価とは、入学、編入学、学士入学を許可された者が、従前在学した大学等(外国の大学等も含む)において既に修得した単位を本学の修得単位として認定する場合、又は本学が国内の他の大学等で履修することを認め、その修得した単位を本学の修得単位として認定した際の評価。</p> <p>2「R」評価とは、本学が外国の大学等に留学することを認め、その修得した単位を本学の修得単位として認定する際の評価。</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>大学公式ウェブサイト (https://www.tku.ac.jp/departmen/)</p> <p>『履修要項』</p> <p>『履修の手引き』(冊子及びTKUポータルサイト)</p>
<p>4 . 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

全学の学位授与の方針の下に、各学部の学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー/以下、DP)を定めている。DPは大学公式ウェブサイトで公表するとともに、『履修要項』で周知している。各授業のシラバスには、授業とDPとの関連を示したうえで、各学生の修得単位数等を踏まえ、卒業を認定している。

なお、卒業を認定するまでに至る手順は、学生の履修した授業科目の成績の提出を担当教員に求め、成績および単位数を集計する。卒業要件と照会し、卒業に必要な各科目群における修得単位および総修得単位数(124単位)を充足しているかを確認する。

卒業要件を充足した各学生は、自己の所属する学部の教授会にて、卒業判定についての審議を受ける。承認された学生に卒業許可を与え、学生は各々の学位を修得する。

【経済学部】

経済学部の「卒業認定・学位授与の方針」(DP)

経済学の目的は、個々人の幸せと社会全体の幸せを同時に達成するような社会経済の実現に寄与することにある。経済学部は「進一層」(本学創立者・大倉喜八郎の造語)の気概(チャレンジ精神)および「責任と信用」という建学の理念に基づき、経済学の多様性を重視しながら、国内外の社会経済問題を多角的に理解しその解決に寄与する「良き経済人」を育成する。本学部は学科ごとに、以下の能力を修得したものに学士(経済学)の学位を授与する。

(DP1)人間性を高める幅広い教養

さまざまな社会経済問題を学際的かつ総合的に理解するために、豊かな知性と人間性ならびに高い倫理観を身につけつつ、人文科学、自然科学、経済学以外の社会科学を含む幅広い教養を積極的に学び、社会経済問題の背後にある構造的問題を多角的にかつ批判的に把握する能力を修得する。

(DP2)実践的スキルと行動力

その大きさを問わず企業はグローバル競争を行っており、この社会情勢に対応した能力として実践的スキルや行動力が求められる。具体的に言えば、自分の意見を適切に相手に伝え議論するコミュニケーション能力、自分の考えを適切に文章で表現する文章表現能力、英語や中国語などの外国語能力、必要な情報を取捨選択する情報リテラシー、パソコンなどを使いこなすコンピューター・リテラシーを修得する。

(DP3)多角的分析力と専門性

経済学科

財政問題や福祉問題のように社会経済問題は多岐にわたる。それゆえ経済学の基本的な原理やフレームワークを理解したうえで、さまざまな社会経済問題を理論的・歴史的・実証的に分析できる能力を修得する。

国際経済学科

現代経済はグローバル競争下にあり、自国にとどまらず他国の経済政策や歴史、文化などを深く知る必要がある。このような国際経済の多様性を踏まえつつ、経済学の原理やフレームワークに基づきながら、国際的な社会経済問題を理論的・歴史的・実証的に分析する能力を修得する。

(DP4)問題解決能力および他者と協働する能力

幅広い教養や経済学的な思考方法および専門的知識を実践的に活用して、問題の本質を見抜き、課題解決に至るプロセスを計画・遂行していくことで、社会経済のかかえる課題に主体的かつ積極的に関わり、他者と協働しながら問題解決を図っていく能

力を修得する。

(DP5) 自己学修能力

身につけた教養や実践的スキル、経済学の専門的知見を生涯にわたって磨き続け、積極的に社会の課題に挑戦し続ける能力を修得する。

【経営学部】

経営学部の「卒業認定・学位授与の方針」(DP)

経営学部は、変化が激しい現代社会の中で、本学の建学の理念である、「進一層」(本学創立者・大倉喜八郎の造語)の気概(チャレンジ精神)を持ち、幅広い教養と実践的知力によって、企業や社会が直面する様々な問題に前向きに向き合っていくことができる「自立した社会人」を育成する。そのために本学部は学科ごとに、以下の能力を修得したものに学位を授与する。

経営学科

本学科は以下の能力を修得したものに、学士(経営学)の学位を授与する。

(DP1) 幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力

(DP2) 経営学、経営情報学、会計学、ファイナンスに関する専門知識

(DP3) 現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題を発見分析・解決する実践的な知識・能力

流通マーケティング学科

本学科は以下の能力を修得したものに、学士(流通マーケティング)の学位を授与する。

(DP1) 幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力

(DP2) 流通・マーケティングに関する専門知識

(DP3) 現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題を発見分析・解決する実践的な知識・能力

【コミュニケーション学部】

コミュニケーション学部の「卒業認定・学位授与の方針」(DP)

コミュニケーション学部は、本学の建学理念である「進一層」(本学創立者・大倉喜八郎の造語)のチャレンジ精神を踏まえ、「責任と信用」を重んじ、「実践的な知力」で、現代のコミュニケーション環境における課題を解決し、創造的な構想力を示せる人材を育成する。

以下の能力や学識の修得を卒業認定・学位授与の方針とし、学士(コミュニケーション学)の学位を授与する。

(DP1) コミュニケーションの前提となる人間・社会・言語・自然についての教養の涵養

(DP2) コミュニケーションの出発点としての身体性を踏まえた他者や他文化との対話力

(DP3) コミュニケーションを支えるメディアに関する知識と情報を分析・評価する能力

(DP4) コミュニケーションに関わる事柄について、問題の発見・分析・解決をする能力

(DP5) 自らの考え・アイデアを創造的に表現し、伝達していくコミュニケーション技能

【現代法学部】

現代法学部の「卒業認定・学位授与の方針」(DP)

現代法学部は、今日の法化社会を生きる者に不可欠な法と政策を深く学び、「進一層」(本学創立者・大倉喜八郎の造語)のチャレンジ精神とグローバルな視点をもって社会に貢献できる人材を育成する。そのために以下のような能力を身に付けた人に学士(現代法学)の学位を授与する。

(DP1) 幅広い教養

多様な文化、歴史および自然に関する幅広い教養と外国語を身に付けて、持続可能な地球社会の形成に主体的に寄与できる能力

(DP2) 専門知識

現実の社会問題に触れながら、法と政策に関する専門知識を適切に修得し、社会を多角的に考えることができる能力

(DP3) 専門知識の活用力

法と政策に関する専門知識と思考方法を活かし、社会における諸問題を発見し、課題の本質を考察して解決に導くことができる実践的能力

(DP4) 総合的な判断力と行動力

問題解決に必須の論理的思考とコミュニケーション力に裏付けられた総合的な判断力と行動力

<p>卒業の認定に関する 方針の公表方法</p>	<p>【経済学部】 大学公式ウェブサイト(https://www.tku.ac.jp/tku/founder/economics_policy.html) 『履修要項』</p> <p>【経営学部】 大学公式ウェブサイト(https://www.tku.ac.jp/tku/founder/administration_policy.html) 『履修要項』</p> <p>【コミュニケーション学部】 大学公式ウェブサイト(https://www.tku.ac.jp/tku/founder/communication_policy.html) 『履修要項』</p> <p>【現代法学部】 大学公式ウェブサイト(https://www.tku.ac.jp/tku/founder/law_policy.html) 『履修要項』</p>
------------------------------	---

様式第2号の4 - 【財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4 - を用いること。

学校名	東京経済大学
設置者名	学校法人 東京経済大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	大学公式ウェブサイト (https://www.tku.ac.jp/tku/manage/financial.html)
収支計算書又は損益計算書	大学公式ウェブサイト (https://www.tku.ac.jp/tku/manage/financial.html)
財産目録	大学公式ウェブサイト (https://www.tku.ac.jp/tku/manage/financial.html)
事業報告書	大学公式ウェブサイト (https://www.tku.ac.jp/tku/manage/financial.html)
監事による監査報告(書)	大学公式ウェブサイト (https://www.tku.ac.jp/tku/manage/financial.html)

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:2021年度(令和3年度)事業計画 対象年度:令和3年度)
公表方法:大学公式ウェブサイト(https://www.tku.ac.jp/tku/manage/financial.html)
中長期計画(名称:第2次中期計画 対象年度:2021~2025年度)
公表方法:大学公式ウェブサイト(https://www.tku.ac.jp/tku/manage/financial.html)

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:大学公式ウェブサイト(https://www.tku.ac.jp/tku/founder/check-seat.html)
--

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:大学公式ウェブサイト(https://www.tku.ac.jp/tku/founder/check-seat.html)
--

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 経済学部
教育研究上の目的（公表方法：大学公式ウェブサイト https://www.tku.ac.jp/tku/founder/kyouiku-kitei.html ）
（概要） 経済学部は、グローバル化の進展する経済社会における多様な諸問題を分析し、その解決に努め、以って国内外の様々な要請に応じて活躍できる、高度な専門的経済知識と倫理観を備えた良き市民、良き経済人を養成し、その基盤となる教育研究を推進する。
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学公式ウェブサイト https://www.tku.ac.jp/tku/founder/economics_policy.html ）
（概要） 経済学部では、全学の学位授与の方針の下に、経済学部の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー / 以下、DP）を定めている。各学生の修得単位数等を踏まえ、卒業を認定しています。 経済学の目的は、個々人の幸せと社会全体の幸せを同時に達成するような社会経済の実現に寄与することにあります。経済学部は「進一層」の気概（チャレンジ精神）および「責任と信用」という建学の理念に基づき、経済学の多様性を重視しながら、国内外の社会経済問題を多角的に理解しその解決に寄与する「良き経済人」を育成します。 本学部は学科ごとに、以下の能力を修得したものに学士（経済学）の学位を授与します。
（DP1）人間性を高める幅広い教養 さまざまな社会経済問題を学際的かつ総合的に理解するために、豊かな知性と人間性ならびに高い倫理観を身につけつつ、人文科学、自然科学、経済学以外の社会科学を含む幅広い教養を積極的に学び、社会経済問題の背後にある構造的問題を多角的にかつ批判的に把握する能力を修得します。
（DP2）実践的スキルと行動力 その大きさを問わず企業はグローバル競争を行っており、この社会情勢に対応した能力として実践的スキルや行動力が求められます。具体的に言えば、自分の意見を適切に相手に伝え議論するコミュニケーション能力、自分の考えを適切に文章で表現する文章表現能力、英語や中国語などの外国語能力、必要な情報を取捨選択する情報リテラシー、パソコンなどを使いこなすコンピューター・リテラシーを修得します。
（DP3）多角的分析力と専門性 経済学科 財政問題や福祉問題のように社会経済問題は多岐にわたります。それゆえ経済学の基本的な原理やフレームワークを理解したうえで、さまざまな社会経済問題を理論的・歴史的・実証的に分析できる能力を修得します。
国際経済学科 現代経済はグローバル競争下にあり、自国にとどまらず他国の経済政策や歴史、文化などを深く知る必要があります。このような国際経済の多様性を踏まえつつ、経済学の原理やフレームワークに基づきながら、国際的な社会経済問題を理論的・歴史的・実証的に分析する能力を修得します。
（DP4）問題解決能力および他者と協働する能力 幅広い教養や経済学的な思考方法および専門的知識を実践的に活用して、問題の本質を

見抜き、課題解決に至るプロセスを計画・遂行していくことで、社会経済のかかえる課題に主体的かつ積極的に関わり、他者と協働しながら問題解決を図っていく能力を修得します。

(DP5) 自己学修能力

身につけた教養や実践的スキル、経済学の専門的知見を生涯にわたって磨き続け、積極的に社会の課題に挑戦し続ける能力を修得します。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学公式ウェブサイト

https://www.tku.ac.jp/tku/founder/economics_policy.html）

(概要)

経済学部では、ディプロマ・ポリシー（DP）において掲げた能力を身に付けることができるように、それぞれのDPに対応したカリキュラムを用意しています。（DP1）～（DP5）はそれぞれ（CP1）～（CP5）に対応しています。

(CP1) 人間性を高める幅広い教養

「総合教育科目」群の中には、「思想と文化」「自然科学」「歴史と世界」「心と身体」「芸術と表現」「社会と政治」などの多岐にわたる人文・社会科学、自然科学の科目を揃えた「教養講義科目」が設置されています。これらを含めた「総合教育科目」群の中から幅広い教養を修得し、日本を取り巻くさまざまな社会経済問題を学際的かつ総合的に理解する力を養います。

(CP2) 実践的スキルと行動力

専門的な分野を学ぶうえで欠かすことのできない基礎知識を身に付けるため、「英語」「日本語」「数的思考」「コンピュータ」に関する「ベーシック科目」群が設置されています。また、英語を中心とした外国語によるコミュニケーションやビジネスシーンでの会話を意識しながら、さらなる語学能力を修得するための「語学科目」群が設置されています。

また、本学の学生としてとくに身に付けてほしいスキルを磨く「進一層科目」群には、アカデミック・リテラシー（理論的思考力、データ分析力、等）を修得するための基礎的な科目（アカデミック・シンキング、等）から、少人数制の演習科目、企業や役所など大学以外の実社会の現場での実践経験を行うことで社会の中で主体的に行動する力を身に付ける「インターンシップ」や「学生の地域貢献」などの科目が設置されています。これらを通じて、大学生として身に付けるべきアカデミックな考え方や、より実践的なコミュニケーション力、社会人としての基礎力や実践的スキルを養います。

(CP3) 多角的分析力と専門性

経済学科

現代の人々の生活を支える社会保障システムや、生活を取り巻く経済のあり方を規定する構造を理解し、それにかかわる問題を整理・分析するために、「入門科目」（現代経済学入門、社会経済学入門）および「基本科目」（ミクロ経済学、マクロ経済学、経済学原理、日本経済史、等）により、近代経済学、社会経済学、政治経済学に基づいた理論的な分析手法、各国の歴史・文化に基づいた歴史的な分析手法、および、データに基づいた実証的な分析手法を修得します。

そして、それらを具体的な社会経済問題に応用した科目から構成される「展開科目」（財政学、公共経済学、等）および身近な社会保障や産業構造などを専門的に学ぶ「展開科目B」（社会保障論、労働経済学、現代産業論、等）が設置されています。そのほか、経営学、法学に関わる科目は、「関連科目」群に設置されています。これらの修得を通じて、専門的見地から現実の問題点を読み取り、主体的に分析する力を養います。

国際経済学科

現在の世界経済における経済のグローバル化とリージョナル化という二つの大きな流れ

を理解し、それぞれの問題点を整理・分析するために、「入門科目」（現代経済学入門、社会経済学入門）および「基本科目」（ミクロ経済学、マクロ経済学、経済学原理、日本経済史、等）により、近代経済学、社会経済学、政治経済学に基づいた理論的な分析手法、各国の歴史・文化に基づいた歴史的な分析手法、および、データに基づいた実証的な分析手法を修得します。

そして、それらを具体的な社会経済問題に応用した科目から構成される「展開科目」（財政学、公共経済学、等）および国際貿易や開発協力などを専門的に学ぶ「展開科目B」（国際貿易論、開発経済論、EU経済論、等）が設置されています。そのほか、経営学、法学に関わる科目は、「関連科目」群に設置されています。

これらの修得を通じて、専門的見地から現実の問題点を読み取り、主体的に分析する力を養います。

（CP4）問題解決能力および他者と協働する能力

「進一層科目」群に含まれる「演習科目」には、1年次を対象とした少人数制の「フレッシュ・セミナー」（履修必修）を皮切りに、2年次以降に履修できる「経済学演習」「総合教育演習」などが設置されています。これらの授業においては、特定の専門分野を少人数でより深く学ぶことができるとともに、自己の意見の発信力や他者と協働して問題解決を思考する力を磨くことができます。さらに、それらを通じて得た知識や経験を研究論文にまとめて表現する力を身に付ける科目（研究ノート、卒業研究、等）が設置されています。

これらの「演習科目」の履修を通じて、幅広い教養や経済学における専門知識、思考方法、分析技術を実践的に活用し、表現する手法を修得します。それにより、社会経済問題の本質を見抜き、その解決にどのような対策や政策がもっとも有効であるのかを分析する力、さらに、他者と協働しながらリーダーシップやチームワークを学び、問題解決を図る力を養います。

（CP5）自己学修能力

「進一層科目」群に含まれる「キャリア科目」には、自らの職業選択にとどまらず、人間性を磨き自分自身の生き方を磨いていくという継続的なプロセスを学ぶための科目が設置されています。これらの科目の修得を通じて、積極的に社会経済の問題に挑戦し、それらの能力を生涯に渡り磨き続け続ける自己学修能力を養います。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学公式ウェブサイト

https://www.tku.ac.jp/tku/founder/economics_policy.html）

（概要）

経済学部は、「進一層」の気概（チャレンジ精神）および「責任と信用」という建学の理念に基づき、経済学の多様性を重視しながら、国内外の社会経済問題を多角的に理解しその解決に寄与する「良き経済人」を育成することをめざしています。

それに基づき、ディプロマ・ポリシー（DP）で掲げることを実現し、カリキュラム・ポリシー（CP）で示す教育課程において必要となる基本的な学力の3要素に加えて、次のような意欲、基礎学力等を高等学校等で身に付けていることを求めます。

（AP1）幅広い教養を積極的に身に付け、豊かな知性と人間性、倫理観をそなえた社会人として活躍しようとする意欲

（AP2）経済学の専門的な分野を学ぶうえで必要な基礎学力

（AP3）経済学的なものの方や思考力を身に付け、グローバルな社会経済問題を理論的・歴史的・実証的に分析することに対する興味

（AP4）他者と協働し、積極的に社会の問題解決のための実践的なスキルや行動力を身に付けようとする態度

(AP5)将来にわたって自己を研鑽し、経済学の専門的知見を生かして社会の課題に挑戦し続ける意欲

上記のことを踏まえて、全学アドミッション・ポリシーで示したような入学者選抜を行います。

学部等名 経営学部

教育研究上の目的（公表方法：大学公式ウェブサイト

<https://www.tku.ac.jp/tku/founder/kyouiku-kitei.html>）

（概要）

経営学部は、変転著しい企業社会が直面する多様な諸問題を分析し、その解決に努め、いって将来にわたって様々な要請に応えて活躍できる、高度な専門的経営知識と倫理観を備えた良き市民、良き企業人を養成し、その基盤となる教育研究を推進する。

卒業の認定に関する方針（公表方法：大学公式ウェブサイト

https://www.tku.ac.jp/tku/founder/administration_policy.html）

（概要）

経営学部では、全学の学位授与の方針の下に、経営学部の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー／以下、DP）を定めています。各学生の修得単位数等を踏まえ、卒業を認定しています。

経営学部は、変化が激しい現代社会の中で、本学の建学の理念である、「進一層」の気概（チャレンジ精神）を持ち、幅広い教養と実践的知力によって、企業や社会が直面する様々な問題に前向きに向き合っていくことができる「自立した社会人」を育成します。そのために本学部は学科ごとに、以下の能力を修得したものに学位を授与します。

経営学科

本学科は以下の能力を修得したものに、学士（経営学）の学位を授与します。

（DP1）幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力

（DP2）経営学、経営情報学、会計学、ファイナンスに関する専門知識

（DP3）現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決する実践的な知識・能力

流通マーケティング学科

本学科は以下の能力を修得したものに、学士（流通マーケティング）の学位を授与します。

（DP1）幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力

（DP2）流通・マーケティングに関する専門知識

（DP3）現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決する実践的な知識・能力

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学公式ウェブサイト

https://www.tku.ac.jp/tku/founder/administration_policy.html）

（概要）

経営学部では、ディプロマ・ポリシー（DP）において掲げた能力を身に付けることができるように、学科ごとに教育課程を編成し、それぞれのDPに対応したカリキュラム・ポリシー（以下、CP）を用意しています。

経営学部では、ディプロマ・ポリシー（DP）において掲げた能力を身に付けることがで

きるように、学科ごとに教育課程を編成します。具体的には、(DP1)に対応するものとして(CP1)を設定し、それに沿って全学共通の総合教育科目により外国語や幅広い教養を学修します。また、(DP2)に対応するものとして(CP2)を設定し、学科ごとの専門知識を修得するために、専門基礎科目(卒業要件表上の名称は基礎科目)と専門科目(卒業要件表上の名称は展開科目)を段階的に学修する教育課程を編成します。但し、経営学、経営情報学、会計学、ファイナンス、流通・マーケティングの5分野は相互に密接な関係があり、どの学科・コースに所属するにせよ、本学部生であればそれら全てについて最低限の知識は修得してもらうことが望ましいと考えられます。そこで、1年次には全員が4分野の基礎科目を履修必修科目として受講し、それを踏まえて本人の関心や適性に応じて2年次より学科・コースに所属する体系となっています。基礎科目は履修必修科目を含めて12単位以上の取得が必要です。さらに、(DP3)に対応するものとして(CP3)を設定し、進一層科目において、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決する能力を養います。すなわち、本学部のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、卒業要件表上の科目群の三者は、おおよそ以下のような対応関係にあります。

- (DP1) (CP1) 総合教育科目
- (DP2) (CP2) 基礎科目・展開科目
- (DP3) (CP3) 進一層科目

本学部では以上のことを中核に置いた教育課程を編成し、それに基づいて以下のような教育内容・方法を採用しています。

経営学科

現代経営コース

(CP1)必修6単位を含めて32単位と多くの総合教育科目の単位を取得することを通じて、幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力を身に付けます。

(CP2)経営学に関する中核的な専門知識を展開科目の重点履修科目で集中的に修得する一方、そうした知識と関連付けて修得することにより経営学に関する理解を深化させることができる知識を展開科目の選択履修科目によって修得します。重点履修科目も選択履修科目も基礎的な内容のものや発展的もしくは応用的な内容のものに区別されることから、前者を2年次から、後者を3年次から履修可能とすることにより、段階履修を促しています。なお、この分野の基礎科目の知識が無いと重点履修科目の理解は困難であると考えられることから、基礎科目である「会社入門」もしくは「基礎経営学」のいずれかの単位を取得していないとこのコースには所属できません。また、卒業までに「会社入門」と「基礎経営学」両方の単位を取得しておく必要があります。

(CP3)進一層科目(アカデミック・リテラシー科目、キャリア科目、演習科目)を通じて、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決する実践的な知識・能力を身に付けます。

ア.アカデミック・リテラシー科目では、大学生として学んでいく基本的なスキルを身に付けます。

イ.キャリア科目では、現代社会で活躍できる人材となるために必要な知識やスキル(社会人基礎力、持続的就業力)を養います。

ウ.演習科目(ゼミ)では、統合的学習経験を通じて、問題解決力、リーダーシップ、チームワーク、創造的思考力等を養います。そしてそれによって、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題に対する、調査・分析・論理的思考力およびコミュニケーション能力等を身に付けます。

経営情報コース

(CP1)必修6単位を含めて32単位と多くの総合教育科目の単位を取得することを通じて、幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力を身に付けます。

(CP2)経営情報学に関する中核的な専門知識を展開科目の重点履修科目で集中的に修得する一方、そうした知識と関連付けて修得することにより経営情報学に関する理解を深化させることができる知識を展開科目の選択履修科目によって修得します。重点履修科目も選択履修科目も基礎的な内容のものと発展的もしくは応用的な内容のものに区別されることから、前者を2年次から、後者を3年次から履修可能とすることにより、段階履修を促しています。なお、この分野の基礎科目の知識が無いと重点履修科目の理解は困難であると考えられることから、基礎科目である「情報リテラシー入門」の単位を取得していないとこのコースには所属できません。また、卒業までに「情報リテラシー入門」と「情報リテラシー応用」両方の単位を取得しておく必要があります。

(CP3)進一層科目(アカデミック・リテラシー科目、キャリア科目、演習科目)を通じて、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決する実践的な知識・能力を身に付けます。

ア．アカデミック・リテラシー科目では、大学生として学んでいく基本的なスキルを身に付けます。

イ．キャリア科目では、現代社会で活躍できる人材となるために必要な知識やスキル(社会人基礎力、持続的就業力)を養います。

ウ．演習科目(ゼミ)では、統合的学習経験を通じて、問題解決力、リーダーシップ、チームワーク、創造的思考力等を養います。そしてそれによって、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題に対する、調査・分析・論理的思考力およびコミュニケーション能力等を身に付けます。

現代会計コース

(CP1)必修6単位を含めて32単位と多くの総合教育科目の単位を取得することを通じて、幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力を身に付けます。

(CP2)会計学に関する中核的な専門知識を展開科目の重点履修科目で集中的に修得する一方、そうした知識と関連付けて修得することにより会計学に関する理解を深化させることができる知識を展開科目の選択履修科目によって修得します。重点履修科目も選択履修科目も基礎的な内容のものと発展的もしくは応用的な内容のものに区別されることから、前者を2年次から、後者を3年次から履修可能とすることにより、段階履修を促しています。なお、この分野の基礎科目の知識が無いと重点履修科目の理解は困難であると考えられることから、基礎科目である「簿記・会計入門a」の単位を取得していないとこのコースには所属できません。また、卒業までに「簿記・会計入門a」と「簿記・会計入門b」両方の単位を取得しておく必要があります。

(CP3)進一層科目(アカデミック・リテラシー科目、キャリア科目、演習科目)を通じて、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決する実践的な知識・能力を身に付けます。

ア．アカデミック・リテラシー科目では、大学生として学んでいく基本的なスキルを身に付けます。

イ．キャリア科目では、現代社会で活躍できる人材となるために必要な知識やスキル(社会人基礎力、持続的就業力)を養います。

ウ．演習科目(ゼミ)では、統合的学習経験を通じて、問題解決力、リーダーシップ、チームワーク、創造的思考力等を養います。そしてそれによって、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題に対する、調査・分析・論理的思考力およびコミュニケーション能力等を身に付けます。

ファイナンスコース

(CP1)必修6単位を含めて32単位と多くの総合教育科目の単位を取得することを通じて、幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力を身に付けます。

(CP2)ファイナンスに関する中核的な専門知識を展開科目の重点履修科目で集中的に修得する一方、そうした知識と関連付けて修得することによりファイナンスに関する理解を深化させることができる知識を展開科目の選択履修科目によって修得します。重点履修科目も選択履修科目も基礎的な内容のものと発展的もしくは応用的な内容のものとの区別されることから、前者を2年次から、後者を3年次から履修可能とすることにより、段階履修を促しています。なお、この分野の基礎科目の知識が無いと重点履修科目の理解は困難であると考えられることから、基礎科目である「経営数理入門a」の単位を取得していないとこのコースには所属できません。また、卒業までに「経営数理入門a」と「経営数理入門b」両方の単位を取得しておく必要があります。

(CP3)進一層科目(アカデミック・リテラシー科目、キャリア科目、演習科目)を通じて、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決する実践的な知識・能力を身に付けます。

ア．アカデミック・リテラシー科目では、大学生として学んでいく基本的なスキルを身に付けます。

イ．キャリア科目では、現代社会で活躍できる人材となるために必要な知識やスキル(社会人基礎力、持続的就業力)を養います。

ウ．演習科目(ゼミ)では、統合的学習経験を通じて、問題解決力、リーダーシップ、チームワーク、創造的思考力等を養います。そしてそれによって、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題に対する、調査・分析・論理的思考力およびコミュニケーション能力等を身に付けます。

流通マーケティング学科

(CP1)必修6単位を含めて32単位と多くの総合教育科目の単位を取得することを通じて、幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力を身に付けます。

(CP2)本学科は基礎知識の修得を踏まえて発展的な科目を履修することを強く促しています。この分野の基礎科目である「流通マーケティング入門」の単位を取得していないと本学科に所属しても展開科目は履修できません。また、2年次以降においては、展開科目の重点履修科目の中でも最も基礎的な科目である「流通論」と「マーケティング論」が選択必修科目となっています。流通・マーケティングに関する中核的な専門知識を集中的に修得するための重点履修科目においては、基礎的な内容のものと発展的もしくは応用的な内容のものとの区別されることから、前者を2年次から、後者を3年次から履修可能とするだけでなく、それぞれに卒業に必要な単位数を設定することによって、段階履修を明確に促しています。また、3年次にはそれまでに身に付けた知識を総動員する形で対応する必要がある1クラス20名程度の双方向型科目「ケース・メソッド」が必修となっています。以上の体系によって、流通・マーケティングに関する中核的な専門知識を重点履修科目で集中的に修得する一方、そうした知識と関連付けて修得することにより流通・マーケティングに関する理解を深化させることができる知識についても選択履修科目によって修得します。

(CP3)進一層科目(アカデミック・リテラシー科目、キャリア科目、演習科目)および展開科目の重点履修科目における必修科目である「ケース・メソッド」を通じて、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題を発見・分析・

解決する実践的な知識・能力を身に付けます。

ア．アカデミック・リテラシー科目では、大学生として学んでいく基本的なスキルを身に付けます。

イ．キャリア科目では、現代社会で活躍できる人材となるために必要な知識やスキル（社会人基礎力、持続的就業力）を養います。

ウ．演習科目（ゼミ）では、統合的学習経験を通じて、問題解決力、リーダーシップ、チームワーク、創造的思考力等を養います。そしてそれによって、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題に対する、調査・分析・論理的思考力およびコミュニケーション能力等を身に付けます。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学公式ウェブサイト

https://www.tku.ac.jp/tku/founder/administration_policy.html）

（概要）

経営学部は、ディプロマ・ポリシー（DP）で掲げることを実現し、カリキュラム・ポリシー（CP）で示す教育課程において必要となる基本的な学力の3要素に加えて、次のような意欲、基礎学力等を持った人物を求めます。

全学アドミッション・ポリシー（全学 AP 1～4）に加え、以下のことを入学時において求めます。

（AP1）学部の教育研究理念を理解し、グローバルな視点から企業や社会の問題解決に取り組む意欲のある、「進一層」の気概を持つ人

（AP2）倫理観と責任感を持ち、多様な価値観と文化を受け入れられる人

（AP3）経営、経営情報、会計、ファイナンスおよび流通・マーケティングの分野で、高度な専門知識を修得するための十分な基礎学力を持つ人

（AP4）戦略を構想し実践的な問題解決を行うための論理的思考力と創造性を持つ人

上記のことを踏まえて、全学アドミッション・ポリシーで示したような入学者選抜を行います。

特に、経営学部 簿記資格取得者選抜においては、特定の簿記資格を有する者に受験資格を付与し、小論文を通して論理的思考力を確認したうえで、経営学部に対する志望動機および入学後の勉学に対する熱意等を重視して、主体性や思考力・判断力・表現力を調べるために面接試験を行います。

学部等名 コミュニケーション学部

教育研究上の目的（公表方法：大学公式ウェブサイト

<https://www.tku.ac.jp/tku/founder/kyouiku-kitei.html>）

（概要）

コミュニケーションは人間と社会の成立基盤である。コミュニケーション学部は、そのコミュニケーションの本質を追究すると同時に、コミュニケーションにかかわる問題の分析と解決を図りうる市民、専門家を養成し、その基盤となる教育研究を推進する。

卒業の認定に関する方針（公表方法：大学公式ウェブサイト

https://www.tku.ac.jp/tku/founder/communication_policy.html）

(概要)

コミュニケーション学部では、全学の学位授与の方針の下に、コミュニケーション学部の学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー/以下、DP)を定めています。各学生の修得単位数等を踏まえ、卒業を認定しています。

コミュニケーション学部は、本学の建学理念である「進一層」のチャレンジ精神を踏まえ、「責任と信用」を重んじ、「実践的な知力」で、現代のコミュニケーション環境における課題を解決し、創造的な構想力を示せる人材を育成します。

以下の能力や学識の修得を卒業認定・学位授与の方針とし、学士(コミュニケーション学)の学位を授与します。

(DP1) コミュニケーションの前提となる人間・社会・言語・自然についての教養の涵養

(DP2) コミュニケーションの出発点としての身体性を踏まえた他者や他文化との対話力

(DP3) コミュニケーションを支えるメディアに関する知識と情報を分析・評価する能力

(DP4) コミュニケーションに関わる事柄について、問題の発見・分析・解決をする能力

(DP5) 自らの考え・アイデアを創造的に表現し、伝達していくコミュニケーション技能

教育課程の編成及び実施に関する方針(公表方法:大学公式ウェブサイト

https://www.tku.ac.jp/tku/founder/communication_policy.html)

(概要)

コミュニケーション学部では、ディプロマ・ポリシー(DP)において掲げた能力・技能を身に付けることができるように、総合教育科目を中心に(DP1)を学び、基幹科目と展開科目の共通科目で、(DP2)(DP3)(DP4)(DP5)の基礎を学びます。加えて、以下の3コースにもとづいて各DPを修得できるように、教育課程を編成します。

メディアコース

テレビや新聞などのマスメディアと、インターネットや携帯電話などの新たなメディア(ソーシャルメディア)をメディアコミュニケーションとして統合的に扱い、仕事や日常生活で求められる知識と技能を広く学びます。教育課程におけるコース科目については、(DP3)(DP4)に重心を置いた編成です。

企業コース

企業におけるコミュニケーション活動や経営、さらにメディア環境や人々の意識に関する勉学を通じて「戦略的に考える力」を養っていきます。そして、企業の広報・広告担当者に求められる知識と技能を広く学びます。教育課程におけるコース科目については、(DP4)(DP5)に重心を置いた編成です。

グローバルコース

文化の固有性と多様性の理解を深め、コミュニケーション・ツールとしての英語を学びます。多くの人々が地球上を移動するグローバル化の進む社会で多様な他者と接し協力していくための知識と技能を広く学びます。教育課程におけるコース科目については、(DP2)(DP4)に重心を置いた編成となっています。

なお、本学部では、ディプロマ・ポリシーの能力・技能を実践的に修得するために幅広いワークショップ科目を設けています。具体的には、「英語系ワークショップ(DP2)(DP5)」、身体表現・メディアデザインなどの

「表現系ワークショップ(DP2)(DP3)(DP5)」、社会調査・社会分析などの「調査系ワークショップ(DP2)(DP4)」です。また、本学部では、(DP1)(DP2)(DP3)(DP4)を学んだうえで、全員が専心して(DP5)を修得できるように卒業研究(卒業論文/卒業制作)

を必修科目にしています。進一層科目では、主としてキャリア形成の視点から、(DP1)(DP2)(DP3)(DP4)(DP5)について、基礎から実践的課題まで幅広く学びます。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学公式ウェブサイト
https://www.tku.ac.jp/tku/founder/communication_policy.html）

（概要）

コミュニケーション学部は、ディプロマ・ポリシー（DP）で掲げることを実現し、カリキュラム・ポリシー（CP）で示す教育課程において必要となる基本的な学力の3要素に加えて、次のような意欲、基礎学力等を持った人物を求めます。

全学アドミッション・ポリシー（全学AP1～4）に加え、以下のことを入学時において求めます。

（AP1）メディア、コミュニケーション、人間関係に関心を持つ人

（AP2）表現活動に関心を持つ人

（AP3）社会問題に関心を持つ人

（AP4）異文化に関心を持つ人

（AP5）基礎学力を持つ人

上記のことを踏まえて、全学アドミッション・ポリシーで示したような入学者選抜を行います。

特に、コミュニケーション学部の2つのA0選抜においては、以下のような入学者選抜を行います。

コミュニケーション学部 A0 選抜（総合型）においては、「実践的な知力」を修得するために必要となる基礎学力、現代社会一般の諸問題に関する基礎知識、基礎的な理解力、論理的な思考力を確認したうえで、コミュニケーション学部に対する志望動機（将来のビジョンを含む）および入学後の勉学に対する熱意等を重視して、主体性や思考力・判断力・表現力を調べるために面接試験を行います。

コミュニケーション学部 A0 選抜（英語資格利用型）においては、特定の英語資格を有する者に受験資格を付与し、コミュニケーション学部に対する志望動機および入学後の勉学に対する熱意等を重視して、主体性や思考力・判断力・表現力を調べるために面接試験を行います。

学部等名 現代法学部

教育研究上の目的（公表方法：大学公式ウェブサイト
<https://www.tku.ac.jp/tku/founder/kyouiku-kitei.html>）

（概要）

現代法学部は、法化社会に必須の法的知識、法的思考、幅広い教養及び国際的視野を身に付け、消費者問題、環境問題、福祉問題等の現代の諸問題を分析し、問題解決能力を養うことにより、様々な領域で社会に貢献できる人材を養成し、その基盤となる教育研究を推進する。

卒業の認定に関する方針（公表方法：大学公式ウェブサイト
https://www.tku.ac.jp/tku/founder/law_policy.html）

（概要）

現代法学部では、全学の学位授与の方針の下に、現代法学部の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー/以下、DP）を定めています。各学生の修得単位数等を踏まえ、卒業を認定しています。

現代法学部は、今日の法化社会を生きる者に不可欠な法と政策を深く学び、「進一層」

のチャレンジ精神とグローバルな視点をもって社会に貢献できる人材を育成します。
そのために以下のような能力を身に付けた人に学士（現代法学）の学位を授与します。

（DP1）幅広い教養

多様な文化、歴史および自然に関する幅広い教養と外国語を身に付けて、持続可能な地球社会の形成に主体的に寄与できる能力

（DP2）専門知識

現実の社会問題に触れながら、法と政策に関する専門知識を適切に修得し、社会を多角的に考えることができる能力

（DP3）専門知識の活用力

法と政策に関する専門知識と思考方法を活かし、社会における諸問題を発見し、課題の本質を考察して解決に導くことができる実践的能力

（DP4）総合的な判断力と行動力

問題解決に必須の論理的思考とコミュニケーション力に裏付けられた総合的な判断力と行動力

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学公式ウェブサイト

https://www.tku.ac.jp/tku/founder/law_policy.html）

（概要）

現代法学部では、ディプロマ・ポリシー（DP）に掲げた能力を身に付けることができるように、以下のように教育課程を編成します。

（CP1）1年次から4年次を通じ、総合教育科目の履修を通して、幅広い教養と外国語を身に付けるとともに、文化、歴史および自然の多様性について理解を深めます。（DP1に対応）

（CP2）1年次から4年次まで、一貫した少人数によるアクティブ・ラーニングを活かし、主体的な意見形成と問題解決のための能力を養います。（DP3、DP4に対応）

（CP3）1年次では、「大学入門」、「社会・法学入門」、「リーガルリテラシー入門」などの履修を通して、大学における学び方の基本を身に付けると同時に、法的な考え方や政策の基礎を修得します。さらに「憲法基礎」、「民事法基礎」、「刑事法基礎」などの基礎科目を履修することによって、2年次以降、法や政策をさらに深く学んでいくための土台作りをします。（DP2に対応）

（CP4）2年次から4年次まで、それぞれの将来的な進路に関する希望や知的関心に即して、「総合法」、「公共政策」、「ビジネス法」、「消費者法」、「環境法」および「福祉法」の6プログラムの中から1つのプログラムを選択し、各プログラムのガイドラインに従って学びます。いずれのプログラムにおいても、段階的な推奨科目の履修を通して法や政策に関する専門知識を確実に修得し、社会とそこに生起する諸問題を深くかつ多角的に捉えることができる能力を身に付けます。（DP2、DP3、DP4に対応）

（CP5）2年次では、前期・後期を通して異なる専門分野の基礎演習を履修し、各専門分野の基礎と学習方法を修得します。同時に、この学びを3年次以降の演習で学ぶ専門分野の選択につなげるものとします。（DP2に対応）

（CP6）3年次および4年次では演習を履修し、各分野における専門知識をより深めるとともに、そうした知識と思考方法を活かして、社会における諸問題を発見し、問題の

本質を考察して解決に導くことができる実践的能力を修得します。同時に、演習における報告・発表、討論等を通して、論理的思考とコミュニケーション力を高め、総合的な判断力と行動力を身に付けます。さらに4年次では、卒業研究をまとめることで、大学での学びを完成させます。(DP3,DP4)

(CP7)2年次以降、希望する学生は「法プロフェSSIONAL・プログラム」でより深く法を理解し、高度の運用技術を身に付けて問題解決能力を磨きます。(DP3,DP4に対応)

(CP8)2年次以降、キャリア形成の視野を広げ、対応能力を身に付けるために、キャリアデザイン科目を設けます。(DP1,DP2に対応)

入学者の受入れに関する方針(公表方法:大学公式ウェブサイト

https://www.tku.ac.jp/tku/founder/law_policy.html)

(概要)

現代法学部は、ディプロマ・ポリシー(DP)で掲げることを実現し、カリキュラム・ポリシー(CP)で示す教育課程において必要となる基本的な学力の3要素に加えて、次のような意欲、基礎学力等をもった人物を求めます。

全学アドミッション・ポリシー(全学AP1~4)に加え、以下のことを入学時において求めます。

(AP1)基礎学力を備え、学部の教育研究理念を理解して積極的に学ぶ意思をもつ人

(AP2)国際的な視野と幅広い教養を身に付けて、社会で活躍することをめざす人

(AP3)法の精神を理解して、社会で法の専門知識を活かせる職業をめざす人

(AP4)法的思考力と政策を考える力を養って、多様な社会問題の解決に挑戦する人

上記のことを踏まえて、全学アドミッション・ポリシーで示したような入学選抜を行います。

特に、現代法学部 自己推薦選抜においては、高校生活等を通じての諸活動や多様な経験、資格・検定試験等の実績を基に受験資格を付与し、基礎学力を確認したうえで、現代法学部に対する志望動機および入学後の勉学に対する熱意等を重視して、主体性や思考力・判断力・表現力を調べるために面接試験を行います。

教育研究上の基本組織に関すること

公表方法:大学公式ウェブサイト(<https://www.tku.ac.jp/tku/manage/tree.html>)

教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a.教員数(本務者)

学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
-	3人						3人
経済学部	-	23人	18人	9人	0人	0人	50人
経営学部	-	32人	12人	9人	0人	0人	53人
コミュニケーション学部	-	20人	7人	6人	0人	0人	33人
現代法学部	-	20人	5人	5人	0人	0人	30人

b.教員数（兼務者）		
学長・副学長	学長・副学長以外の教員	計
0人	185人	185人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）	公表方法：東京経済大学専任教員教育研究データベース https://researcher-web.tku.ac.jp/scripts/websearch/index.htm?lang=ja	
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）		
<p>全学 FD 会議を設置し、教育実践の成果の共有化、教育経験交流、教育能力の向上、学修・評価方法点検、教学上データ分析活用を目的に FD 研修会、講演会を行い、定期的に FD ニュースを発行している。また、各学部・全学共通教育センターでは、各教務委員会が主催する FD 研修会を行っている。</p>		

入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a.入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
経済	530人	526人	99.2%	2,120人	2,165人	102.1%	0人	2人
経営	565人	565人	100.0%	2,320人	2,360人	101.7%	30人	25人
コミュニケーション	225人	231人	102.7%	960人	985人	102.6%	30人	19人
現代法	250人	259人	103.6%	1,040人	1,046人	100.6%	20人	12人
合計	1,570人	1,581人	100.7%	6,440人	6,556人	101.8%	80人	58人
(備考)								

b. 卒業生数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
経済	564人 (100%)	3人 (0.5%)	461人 (81.7%)	100人 (17.8%)
経営	568人 (100%)	0人 (0%)	475人 (83.6%)	93人 (16.4%)
コミュニケーション	235人 (100%)	1人 (0.4%)	204人 (86.8%)	30人 (12.8%)
現代法	296人 (100%)	2人 (0.7%)	234人 (79.0%)	60人 (20.3%)
合計	1,663人 (100%)	6人 (0.4%)	1,374人 (82.6%)	283人 (17.0%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）

学部等名	入学者数	修業年限期間内			その他
		卒業者数	留年者数	中途退学者数	
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) シラバス(授業計画)に(1)授業表題、(2)授業の「形態」、「方法・内容」、(3)授業の到達目標及びディプロマ・ポリシーとの関連、(4)事前・事後学習、(5)授業計画、(6)評価方法、(7)教科書、(8)参考文献、(9)特記事項のほか、学生へ課題のフィードバックの方法等について記載をしている。シラバスは、3月中旬に大学公式ウェブサイト、TKUポータルサイト、閲覧用シラバス冊子により公表する。

学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 成績評価方法、評価基準については、「学則」、「東京経済大学試験及び成績評価規程」で定められ、『履修要項』で全学生に周知している。 学則に定める成績評価の基準は以下のとおりとする。 S: 90点~100点 A: 80点~89点 B: 70点~79点 C: 60点~69点 X: 59点以下 定期試験を欠席した場合及び長期欠席等により担当教員が評価不能と判断した場合は「Z」記号を付与する。成績評価方法は、大きく分けて「定期試験による評価」と「平常点による評価」があり、各授業の成績評価方法はシラバスに掲載している。各学生の学修成果に基づき、あらかじめ設定した成績評価の方法・基準により、厳格かつ適正に単位授与している。 卒業の認定に当たっては、全学の学位授与の方針の下に、各学部の学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー/以下、DP)を定めている。DPは大学のウェブサイトで公表するとともに、『履修要項』で周知している。各授業のシラバスには、授業とDPとの関連を示したうえで、各学生の修得単位数等を踏まえ、卒業を認定している。				
学部名	学科名	卒業に必要な単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
経済	経済	124単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	44単位
	国際経済	124単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	44単位
経営	経営	124単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	44単位
	流通マーケティング	124単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	44単位
コミュニケーション	コミュニケーション	124単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	48単位
現代法	現代法	124単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	48単位
GPAの活用状況(任意記載事項)		公表方法:		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法: 公表方法: 授業アンケート集計結果 (https://www.tku.ac.jp/tku/disclosure/index.html) (学修時間)学修成果 (https://www.tku.ac.jp/tku/disclosure/index.html)		

校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：大学公式ウェブサイト（<https://www.tku.ac.jp/campus/>）

授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考(任意記載事項)
経済	経済	768,000円	150,000円	270,000円	「その他」は教育充実費
	国際経済	768,000円	150,000円	270,000円	「その他」は教育充実費
経営	経営	768,000円	150,000円	270,000円	「その他」は教育充実費
	流通マーケティング	768,000円	150,000円	270,000円	「その他」は教育充実費
コミュニケーション	コミュニケーション	835,000円	150,000円	270,000円	「その他」は教育充実費
現代法	現代法	797,000円	150,000円	270,000円	「その他」は教育充実費
キャリアデザインプログラム		792,000円	150,000円	270,000円	「その他」は教育充実費 キャリアデザインプログラム生は、2年次に所属学部を決定、1年次は左記の学費を納入し、2年次以降は所属学部の学費を納入する。

大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

<p>a. 学生の修学に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p>全学生が履修する初年次ゼミでは、欠席が続く学生に、個別に状況を確認している。各学部では、成績優秀者に対する表彰を行うほか、年に2回、成績発表時に成績不振者に対して学習相談会の呼出し、指導を行っている。学習相談会の欠席者については、その後も呼出しを継続し、個別に学習相談に応じている。</p>
<p>b. 進路選択に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p>本学の就職支援は学生一人ひとりの希望と適性をしっかりと把握しながら、納得できる企業を選択できるような就職支援を実現するために、教職員・卒業生・父母が連携して就職活動をバックアップしている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での支援が難しくなった状況においても、オンラインツール等を活用し、継続して支援を実施している。低年次からの支援、3年次就職ガイダンス、本学卒業生による業界別相談会の開催等、延べ300コマ以上の支援行事を実施している。以上のような取り組みや親しみやすい雰囲気作りを大切にすることにより、学生との関わり件数は延べ2万2,200件を超えた。</p> <p>また、約2,000社の企業に対するアンケート調査の実施や、約400件の企業との架電による情報交換、合同企業説明会を授業期間中は毎月実施する等、企業と学生を結ぶ支援も行っている。</p>
<p>c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p>健康で快適な大学生活を送ることができるよう医務室を設置しており、応急手当や必要に応じた医療機関との連携とともに、校医による健康相談や専門医の紹介などのアドバイスも行っている。定期健康診断による健康の保持・増進、在学生全員が加入する学生教育研究災害傷害</p>

保険や医療費初診料補助制度、入学時の予防接種歴や既往症等調査による個別健康管理、熱中症や感染症対策などの啓発活動も実施している。

また、大学教育における学生生活サポートの一環として学生の一身上の問題解決のための相談・助言を行うことを目的とする学生相談室を設置しており、臨床心理士、公認心理師の資格を有するカウンセラーを常時複数名配置している。

人権相談室では、専門の人権コーディネーターと協力し、ハラスメントによる人権侵害の防止と救済等を行っている。

教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：大学公式ウェブサイト (<https://www.tku.ac.jp/tku/disclosure/>)

(別紙)

この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F113310103778
学校名	東京経済大学
設置者名	学校法人東京経済大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		404人	393人	419人
内 訳	第 区分	231人	221人	
	第 区分	108人	124人	
	第 区分	65人	48人	
家計急変による支援対象者（年間）				-
合計（年間）				419人
(備考)				

本表において、第 区分、第 区分、第 区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人		
修得単位数が標準単位数の5割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下）	-		
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人		
「警告」の区分に連続して該当	0人		
計			
(備考)			

備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
年間	0人	前半期	後半期

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等 短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下)	0人		
GPA等が下位4分の1	65人		
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人		
計	65人		
(備考)			

備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。